

印 西 監 第 8 3 号
令和3年11月10日

印西市長 板 倉 正 直 様

印西市監査委員 小野寺 浩 一

印西市監査委員 藤 代 武 雄

令和3年度財政援助団体等監査の結果に関する報告について

地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を報告します。

財政援助団体等監査 結果報告書

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による監査
(公の施設の管理団体)

2 監査の対象

補助金等の名称：印西市観光振興事業補助金
補助金交付団体：特定非営利活動法人印西市観光協会（以下「観光協会」）
所 管 課：環境経済部商工観光課

3 監査実施日

令和3年10月5日（火）

4 監査実施場所

印西市役所 4階 41会議室

5 監査対象団体の概要

(1) 設立年月日・設立経緯

- ・印西市観光協会設立 昭和36年4月1日
- ・特定非営利活動法人いんざい水の郷ネットワーク設立 平成18年5月10日
- ・特定非営利活動法人いんざい水の郷ネットワークを特定非営利活動法人印西市観光に名称変更 平成22年9月13日

(2) 設立目的

観光協会は、印西市のまちづくりに積極的に参加し、観光の開発並びに宣伝紹介を行い、地域社会の発展に寄与し、うるおいのあるまちづくりを目的とする。

(3) 事業の種類

- ・観光資源の調査研究並びに開発事業
- ・舟運事業
- ・観光地及び郷土物産の宣伝紹介
- ・観光の普及並びに諸行事の開催
- ・文化財保護及び景観の保全
- ・水辺環境の整備事業
- ・まちづくりに関するイベントの企画運営
- ・その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

6 財政援助に関する事項について

(1) 補助対象事業

市の観光振興を行う事業者に対し、印西市補助金交付規則（昭和 53 年規則第 6 号）及び印西市観光振興事業補助金交付要綱（平成 17 年 3 月 31 日告示第 43 号）に基づき、予算の範囲内において決定した額を補助する。

【対象経費】

- ・インフォメーション事業（補助対象経費の 10 分の 10 以内の額）
施設等の管理及び運営に要する経費
- ・フォトコンテスト事業（補助対象経費の 4 分の 3 以内の額）
フォトコンテストに要する直接的経費
- ・舟運事業（補助対象経費の 3 分の 2 以内の額）
報償費、需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、その他事業の運営に要する経費
- ・その他観光振興事業（補助対象経費の 2 分の 1 以内の額）
賃金、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、その他事業の運営に要する経費

(2) 補助金交付額

令和 2 年度 9,524,924 円（決算額）

令和 3 年度 9,801,000 円（交付決定額）

7 監査方法

観光協会に対する運営事業費補助金の補助対象事業に係る令和 2 年度及び 3 年度の出納その他の事務事業の執行状況について、関係資料の提出を求め、担当者からの説明の徴取並びに会計諸帳簿及び証拠書類の照合を行い、事務事業が補助の目的に沿って適正かつ効果的に行われているかを主眼に監査を実施した。

また、商工観光課に対しては、観光協会への補助金の交付手続きが法令等に適合しているか、補助金の効果の検証を行っているか、補助金に係る指導監査が適正であるか等について確認を行った。

8 監査結果

提出及び提示のあった資料及び聞き取りによる監査を行ったところ、印西市観光振興事業補助金の交付については、関係法令等に沿って概ね適正に行われているものと認められた。

9 意見

- ① 所管課においての補助金確定業務の際には、補助対象経費等の確認及び精査、補助金額の算定根拠を明確にし、補助金交付に係る一連の手続きにおいて、更なる透明性の確保に努めていただきたい。
- ② 観光振興事業補助金については、交付要綱に規定のある事業に対する補助金の交付となっていることから、広く市民へ周知し、公平性の確保に努めていただきたい。
- ③ 観光協会経費の科目と交付要綱の補助対象経費に若干の乖離が見受けられたので、相互で整合を図り、今年度の決算書において乖離のないように努めていただきたい。
- ④ 決算書と事業報告書の事業に乖離が見受けられましたので、資料の精査に努めていただきたい。
- ⑤ 所管課の商工観光課については、事業計画書、事業報告書の精査や団体への指導監督等の業務が適時適正に行われている。引き続き、補助金交付団体と連携を図り情報共有に努めていただきたい。

10 むすび

観光協会は、観光振興の更なる充実を図るため、観光資源の調査や水辺の活用、まちづくりに関するイベントの企画運営、観光情報館での郷土の魅力発信など、様々な事業を実施し、市の観光事業の活性化に寄与しているものと認識している。

人口が増加する中、まちづくりに関して観光振興事業は大きな役割を担っていることから、今後とも双方で連携を図りながら、観光振興事業に取り組んでいかれるよう期待する